

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	児童関連サービス調査研究等事業費		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度		担当課室	育成環境課	為石 摩利夫		
会計区分	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定		政策・施策名	VI-2-2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2		関係する計画、通知等	子育て支援事業等助成費の国庫補助について(厚生労働事務次官通知 平6.8.22 厚生省発児第137号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりについて、民間サービスも含めた諸分野からの調査研究を実施し、子どもや家庭に対する支援施策に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子育て支援等を推進する民間団体により、行政が行っているサービスの有効性の確認、子育て家庭の意識等について、利用者の求めているニーズの把握など現場に即した調査研究に対し助成する。 ○実施主体:一般財団法人こども未来財団 ○補助率:定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	76	76	46	46	
	執行額	76	76	46			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、行政が行っているサービスの有効性の確認、子育て家庭の意識等について、利用者の求めているニーズの把握等現場に即した調査を実施しているものであるが、施策反映の方法は様々であることから、個別の成果目標の設定には馴染まない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	助成した研究課題数		活動実績 (当初見込み) 件数	28 (25)	23 (25)	10 (15)	— (15)
単位当たりコスト	3,045 (千円/ 1件)		算出根拠	単位当たりコスト X/Y X:平成24年度予算額【45,673千円】 Y:平成24年度予算件数【15件】			
平成25-26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	児童関連サービス調査研究等事業費	46	0	事業の廃止			
	計	46	0				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	行政が行っているサービスの有効性の確認、子育て家庭の意識等について、利用者の求めているニーズの把握等現場に即した調査を実施し、国の施策の参考としているため優先度が高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の施策に必要な調査を実施しており、国が関与すべきものとする。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	行政が必要としている調査研究を踏まえ、有識者の意見も参考に設定し、広く一般から公募し、公募のあった調査研究課題について、内容を精査し、審査委員会を運営し、採択する調査研究課題を決定している。また、評価委員会を開催し、調査研究報告書を評価し、その評価を以降の審査につなげている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	研究調査費の単位コストを設定した上で、予算額や研究件数の見直しに努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象経費については、助成要領にて真に必要なもののみ規定している。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	審査委員会にて調査研究課題を採択している。			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究結果はマスコミ等に取り上げられるなど、高い成果が得られていると考える。			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点検結果	子どもや家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、児童が健やかに生まれ育つための環境づくりが喫緊の課題となっており、平成24年度には10件の研究を採択した。子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりについて、多様なニーズを把握し調査研究することが、今後の行政サービスの質の向上や支援施策の立案に資することから、引き続き実施する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善事業全体の抜本的	本事業については、同様の事業の公開プロセスでの評価結果を踏まえ、支出対象の限定・重点化の観点から事業内容等を抜本的に見直すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	公開プロセスにおいて、児童福祉問題調査研究事業(事業番号645)が「事業全体の抜本的改善」と評価されたことにより、事業実施方法が見直され、その結果、本事業と同様の形態をとる公募型研究事業として事業を実施することとなったことから、事業の重複を排除するため、廃止することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0849	平成23年	0758	平成24年	0666

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
46百万円

{ 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 }



【補助】

こども未来財団
46百万円

A

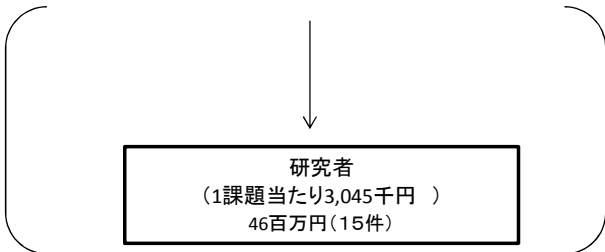
(参考)

- ・研究課題を公募
- ・応募のあった研究計画について、学識経験者等で構成する審査委員会で審査・採択

{ 児童関連サービス調査研究等事業の実施 }



研究者
(1課題当たり3,045千円)
46百万円 (15件)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)こども未来財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究費	児童関連サービス調査研究等事業を行うために必要な費用	45			
事業諸費	同上	1			
計		46	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)こども未来財団	家庭の育児を支援する事業の振興、児童の健全育成等を支援する事業の振興等	46		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					